

平成30年度

町政の基本方針と当初予算

松 野 町

## 目 次

I 国・県の動向と当初予算 . . . . . 1 ～ 4 P

II 町政の基本方針と重点施策 . . . . . 5 ～ 9 P

### 1 町政の基本方針

## 『 小さな町の大きな挑戦 』

### 2 施策推進のスタンス

- (1) 住民が主役、地域が舞台のまちづくり
- (2) 初心を忘れず、改革を恐れず
- (3) 実利追求、成果重視（数値管理）

### 3 重点施策目標

- (1) 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】
- (2) 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】
- (3) 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】
- (4) 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】
- (5) 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

III 各会計別当初予算の概要 . . . . . 10 ～ 25 P

## I 国・県の動向と当初予算

### 1 国の予算編成

国の平成30年度予算は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算としている。

看板政策である「人づくり革命」では、人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充するため、保育の受け皿拡大や幼児教育の段階的無償化、給付型奨学金の拡充を図り、「生産性革命」では、持続的な賃金上昇とデフレからの脱却につなげるため、賃上げや生産性向上のための税制上の措置とインフラ整備の重点化を図るほか、産学官連携での研究開発等の支援を行うとしている。また、「財政健全化」では、一般歳出、社会保障関係費の伸びについて、「経済・財政再生計画」の目安を達成するとともに、安部内閣発足以来、国債発行額を6年連続で縮減し、一般会計のプライマリーバランスも改善している。

このような編成方針のもと、国の平成30年度一般会計予算は、97兆7,128億円、前年度比2,581億円・0.3%増となり、6年連続で過去最大を更新している。

歳入では、税収を59兆790億円、前年度比1兆3,670億円・2.4%増とする一方、公債金である新規国債発行額は、33兆6,922億円、前年度比6,776億円・2.0%減で、公債依存度は前年度比0.8%減の34.5%となっている。なお、国の税収が58兆円を超えるのは、バブル期であった平成3年度以来27年ぶりとなり、新規国債発行額が33兆円台に低下するのは、平成20年度以来10年ぶり、また、新規国債発行額の当初予算ベースでの減額は8年連続となっている。

歳出では、社会保障費は診療・介護報酬のダブル改定などにより抑制しているが、北朝鮮情勢の悪化などを踏まえ、防衛費が過去最大となるため、一般歳出を58兆8,958億円、前年度比5,367億円・0.9%増とする一方、地方交付税交付金等は、地方税収の増加を見込み15兆5,150億円、前年度比521億円・0.3%減、国債の利払いや償還に充てる国債費は、前年度比2,265億円・1%減の23兆3,020億円としている。

### 2 地方財政対策

国の平成30年度における地方財政対策（地方財政計画）は、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度を上回る額を確保するとしている。その結果、地方の一般財源総額は、前年度比356億円・0.1%増の62兆1,159億円となり、うち地方交付税は、地方税が増収となることから、前年度比3,213億円・2.0%減の16兆85億円、臨時財政対策債は財源不足額の縮小により、前年度比587億円・1.5%減の3兆9,865億円となっている。

地方財政対策の主なものでは、公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」として4,800億円を計上し、河川・港湾等の長寿命化やユニバーサルデザイン化を対象事業として追加するほか、引き

続き、地方創生の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上している。

また、町の主要財源である過疎対策事業債は、公共施設の適正管理を推進するため、前年度比100億円・2.2%増の4,600億円が地方債計画において措置されている。

### 3 県の予算編成

県の当初予算は、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第2ステージにおける公約の実現に向けた総仕上げとして、大規模災害等の発生に備えた防災・減災対策の推進に引き続き最優先で取り組むほか、人口減少対策や実需の追求による地域経済の活性化に重点的に取り組むとしている。

また、えひめ国体・えひめ大会の経験を生かしたスポーツの振興をはじめ、国体開催で知名度が向上したことを契機に、新たな広報戦略を進めるほか、県内企業のAI・IoTの導入促進、農林水産業の体質強化などの重要課題にも的確に対応するとともに、国の補正予算に即応して、防災対策や地方創生などに取り組む2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じるとし、編成に当たっては県民のニーズを踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成としている。

このような編成方針のもと、平成30年度の一般会計予算は6,227億円、前年度比130億7,000万円・2.1%減となっているが、平成29年度で終了する県立学校耐震化と国体開催経費を除くと、実質的に前年度を上回る規模（+34億円、+0.5%）となっている。

歳入では、県税収入は県内経済について緩やかな持ち直しが続いていることから、地方消費税の増をはじめ、個人所得の増等による個人県民税の増や企業業績等を踏まえた法人関係税の増を見込み、前年度比3.3%増の1,488億円、地方交付税は、県税収入が増加する見込みのもと、前年度比3.0%減の1,622億円、県債は4.0%減の688億3,300万円の発行とし、前年度に引き続いて県債依存度を減少させているが、財源不足への対応として財源対策用基金62億円を取り崩している。

歳出では、人件費が退職手当の増などにより前年度比0.6%増の1,735億円、公債費は、過去に借入れた政府資金等の償還終了などにより2.8%減の844億円、社会保障関係経費は、子ども・子育て支援新制度や難病対策の増などにより1.2%増の960億円、普通建設事業費は、県立学校耐震化や国体開催経費の減などにより8.2%減の807億円となっている。

また、歳出の特別枠では、「防災・減災強化枠」に、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして、学官連携による事前復興の共同研究や原子力防災避難円滑化モデル実証事業、松山東警察署建替えなど47事項に90億円、「愛顔枠」には、人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応として、学生の県内定着・就職を促進するための基金創設等や特別支援学校空調設備の整備、国体の成果を継承した競技力向上対策の推進など149事項に44億円を配分している。

#### 4 町の予算編成

平成30年度の一般会計当初予算は、各種災害に備えた防災・減災対策の充実に取り組むほか、新庁舎整備事業への対応や生きがい健康福祉の充実と交通弱者対策、宇和島圏域定住自立圏構想による事業推進、移住・定住施策の推進と関係人口の増大による人口減少対策、農林業の再生や6次産業化の推進、子育て支援、教育の充実と文化・スポーツの振興など、「第5次総合計画」及び「森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業を中心に、地方創生と町が抱える懸案事項への対処を主眼として編成した結果、前年度比2億1,600万円・6.4%減の31億4,400万円としている。

歳入の自主財源では、町税は景気が緩やかに回復していることから、課税所得の増による町民税の増と、法人の設備投資や太陽光発電設備設置数の増による固定資産税の増により前年度比0.9%増の2億7,280万8千円、分担金及び負担金は、保育園に係る園児数の増に伴う保護者負担金の増により60.3%増の2,193万4千円、使用料及び手数料は、定住促進住宅の建設に伴う町営住宅使用料の増により7.1%増の5,403万3千円、財産収入は、滑床養魚場に係る生産物売払収入の増により50.8%増の505万円、繰入金は、財源不足額の抑制に伴う財政調整基金繰入金の減により31.6%減の1億1,838万4千円、繰越金は、最終の財源調整により79%減の1,300万円の計上となり、これら自主財源の総額は、前年度比8,989万3千円・14.5%減の5億3,211万9千円で、歳入構成比は17.0%となっている。

依存財源では、地方譲与税及び利子割交付金等の各種交付金(2款～8款、10款)は、前年度の決算見込額に地方財政計画の伸び率等を反映させ、合計では前年度比700万円、6.5%増の1億1,440万1千円としている。

主要財源である地方交付税は、普通交付税では、国の推計乗率等による試算の結果、町税収入等が増加する見込みのもと、平成29年度決算見込額に比べ1,800万円・1.1%減の15億7,100万円程度と推計しているが、このうち当初予算では、すべての財源調整後、15億4,000万円の計上とし、3,100万円程度を今後の補正に係る財源として保留している状況である。また、特別交付税については、地域おこし協力隊の増員などにより、前年度比500万円・4%増の1億3,000万円としている。

国庫支出金は、臨時福祉給付金等給付事業や道路改良・修繕事業に係る補助金の減により前年度比24.4%減の1億8,248万1千円、県支出金は、がけ崩れ防災対策事業に係る補助金や県知事選挙に係る委託金の増により3.1%増の2億4,498万円となっている。

町債のうち、過疎対策事業債は、宇和島地区広域事務組合における熱回収施設等建設事業や定住促進住宅建設事業の完了により前年度比1億190万円の減、防災対策事業債は、がけ崩れ防災対策事業費の増により670万円の増、臨時財政対策債は、国の地方債計画の伸び率を反映して660万2千円の減とし、町債全体では、19.5%減の4億1万9千円の発行を見込んでいる。

歳出では、義務的経費のうち人件費は、退職者、新規採用者、昇級及び昇格等の

調整と地域おこし協力隊員の増などにより、前年度比9.0%増の6億4,314万4千円、公債費は、平成26年度に借入れた過疎対策事業債の元金償還開始による増などにより、前年度比3.9%増の3億8,134万6千円となっている。

普通建設事業などの投資的経費の主なものは、新庁舎整備事業、育苗施設改修事業、中山間地域総合整備事業、ため池等整備事業、広域基幹林道整備事業、観光施設改修事業、道路改良事業、道路舗装・橋梁修繕事業、がけ崩れ防災対策事業、小型動力ポンプ積載車整備事業などで、前年度比24.5%減の4億1,882万5千円となっている。

このほかの政策的経費は、重点施策に基づいてソフト事業を中心に編成しており、新規又は拡充した事業の主なものは、高齢者の通院や買い物など、外出支援に係る補助制度（タクシーチケット）の創設や宇和島圏域定住自立圏構想による広域的諸施策（婚活・移住定住・福祉・観光・教育）の推進、町土地改良区の運営改善支援、森の国魅力ある特産品振興プロジェクトによる6次産業化の推進、薪ストーブ・薪ボイラーの設置費に対する補助制度の創設による木質バイオマスの利用促進、地域おこし協力隊（農業・観光・教育部門）の増員による地域活性化施策等の強化、小中学校における外国語教育の充実を図る外国語指導助手（ALT）の増員と支援員の配置、森の国大運動会の開催によるスポーツ振興など、国県補助金や過疎対策事業債のソフト事業分を有効に活用しながら実施することとしている。

また、特別会計6会計の当初予算規模は17億7,760万円で、前年度比1億2,780万円・6.7%の減となり、一般会計を合わせた全会計の当初予算規模は49億2,160万円、前年度比3億4,380万円・6.5%減となっている。

## II 町政の基本方針と重点施策

急速に進む人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められている。国では「情報支援」「人材支援」「財政支援」の地方創生版・三本の矢により、官民協働、地域間連携、政策間連携を促進し、地域における一次産品や観光資源、スポーツ資源、ものづくり技術など、優れた地域資源を活用した魅力ある「しごと」づくりへの挑戦を強力に支援することとしている。また、ロボット、人工知能などの最先端のイノベーションによる「生産性革命」と質の高い教育の提供による能力開発を進める「人づくり革命」を成長戦略の柱とし、大胆な税制・予算・規制改革などに取り組むとしている。

このような中で、本町においては、「小さな町の大きな挑戦」を町政の基本方針に、「住民が主役、地域が舞台のまちづくり」「初心を忘れず、改革を恐れず」「実利追求、成果重視（数値管理）」を施策推進のスタンスとして、第5次総合計画と森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むこととしている。

### 1 健やかで生きがいに満ちた“森の国”【健康・福祉】

世界に例を見ない急速な人口減少と超高齢社会を迎え、地方においてはコミュニティの存続が危ぶまれるとともに、高齢者福祉の充実が求められている。

このような中で、町民誰もが住み慣れた地域で今後も安全安心して健康で自立した生活を享受できるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化、推進のために、保健・医療・福祉・介護の連携と各種計画に基づく切れ目のない支援体制を強化し、生涯にわたる健康づくり・予防活動、高齢者福祉、障害者福祉の充実により健康寿命の延伸を図るとともに、関係機関、住民との協働による防災、要配慮者対応の取組を推進する。

地域医療の存続が懸念される中で、中央診療所においては一層の健全経営に取り組むとともに、引き続き医師不足解消並びに看護師確保対策に努める。

また、高齢化が進み、交通弱者、買い物弱者が増える中で、重要な交通手段であるコミュニティバスの円滑な運行と、地域公共交通体系の見直しに向けた調査研究に取り組む。

- (1) 高齢者や障がい者の生活や健康を見守る住民主体の組織の確立
- (2) 中央診療所と地域包括支援センターの機能強化
- (3) 町民ひとりひとりの健康や生活に関するデータの蓄積と活用
- (4) 町内外の医療機関・福祉施設との連携強化
- (5) 弱者にやさしい先進的な地域公共交通網の構築
- (6) 社会福祉協議会に対する指導・支援

## 2 賑わいと活気にあふれた“森の国”【産業・雇用】

町の基幹産業である農林業は、経営規模が零細で労働生産性が低いうえに、過疎化・高齢化の進行と担い手不足、鳥獣被害を主因として耕作放棄地による農地荒廃の増加や農村コミュニティの衰退など様々な課題に直面している。

このような課題を解決すべく、農業分野では低迷する基幹産業再生のため、担い手の確保、育成や地域おこし協力隊員への活動支援に努めるとともに、生産性、収益性の高い農業施策の展開により、中山間地域の持つ多面的な機能をより一層発揮できるように、継続した特産作物の振興と有益で実効性ある新規作物の導入も研究、検討しながら、農家所得の向上、農村社会の衰退に歯止めをかける取組を推進する。また、高級和菓子メーカー「源吉兆庵」との連携協定による原材料供給事業を推進するほか、6次産業化、特産品販売促進協議会による販売促進活動を充実させる。

林業においては、森林整備計画を基本とし、成熟した豊富な森林資源の有効活用を目指し、付加価値の高い林業経営のあり方を探るとともに、まきステーションを中心とした木質バイオマス供給体制の充実、自伐林家の育成、特用林産物の生産振興などにより森林資源の循環利用を図る。

商工観光分野においては、中小企業の経営支援や創業支援による雇用の創出を図るとともに、「えひめいやしの南予博」などのこれまで取り組んできた成果を生かした観光まちづくりを推進する。また、観光振興法人「株式会社まちづくり松野」への指導・支援を行い、拠点となる観光施設の計画的な改修、誘客対策、経営改善に努め、個性的かつ魅力的な観光資源のレベルアップを目指す。

- (1) 1次産業を支える多様な担い手の確保
- (2) 農地開発団地再生プロジェクトの推進
- (3) 農林産物の生産・加工・販売を一貫して行う6次産業化の推進
- (4) 地域通貨の導入など地域内循環型経済モデルの導入
- (5) 除間伐の推進による豊かな森林づくりの推進
- (6) 企業誘致・留置対策と創業支援対策の充実による雇用の創出
- (7) 町内の人材や資源、ネットワークを活用した住民主導型の観光交流産業の育成・支援
- (8) 町出資法人等の経営健全化と観光施設・農林業施設の適正管理
- (9) 観光交流イベントの開催による地域経済の活性化

## 3 安全で快適な暮らしの“森の国”【環境・防災】

今後30年以内の発生確率が70%から80%と上方修正された南海トラフ巨大地震など、大規模災害の発生が懸念されている中で、住みよさと安心感のあるまちづくり、災害に強いまちづくりは喫緊の課題である。

このため、地域防災計画及び業務継続計画（BCP）に基づく防災体制の充実や自主防災会の活動強化を図るとともに、地域住民や各関係機関との連携した避難訓



練等を通して「自助、共助、公助」による地域の防災力向上と防災意識の高揚に努めるなど、「命を守る」を最優先に、住民避難を中心に住民一人一人が迅速かつ主体的に避難行動がとれるよう、自助、共助の取組を強化し、支援していくための防災・減災の諸施策を推進する。

また、町民の豊かで快適な暮らしを確保するためには、多様性に富んだ豊かな自然環境を守り育てるとともに、自然環境の保護や生活環境の充実、社会基盤の整備などへの取組が重要となっている。

生活環境においては、急速に進行するインフラの老朽化に対応した適切な維持管理と社会資本の計画的な事業推進を図る。特に、大規模な自然災害発生への事前防災・減災対策を強化するとともに、多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実に努める。また、環境に対する啓発活動や河川の水質保全、廃棄物・リサイクル対策等による循環型社会の構築、新エネルギー化に向けた環境保全対策に取り組む。

さらに、景観計画に基づき、奥内の棚田及び農山村景観など、「森の国まつの」の有する豊かな自然景観の継承と薫り高い歴史文化遺産の保全・活用に努める。

- (1) 発災型避難訓練の実施や非常用設備の点検など平時からの徹底した防災・減災対策
- (2) 生活道路や用排水路、街路灯などの維持管理のための仕組みづくり
- (3) 多様な住環境ニーズに対応する住宅・宅地の確保とリフォーム制度の充実
- (4) 自然環境に配慮した社会資本の整備促進
- (5) 移住者の積極的な受け入れと関係人口の増大による地域活力の創造
- (6) 景観を含めた歴史文化資源の保存活用
- (7) 松野南小学校校舎の有効活用の検討
- (8) コミュニティ施設の計画的な改築・改修
- (9) 簡易水道設備の老朽化対策

#### 4 子どもたちの夢が広がる“森の国”【教育・子育て】

少子化の進行に伴い地域の児童生徒数は大きく減少しており、今後、教育水準や教育活動を維持向上するために適切で効果的な対応が求められている。安心して子どもを産み、元気にすくすくと育つ環境づくりは、少子化時代の中で、町の未来づくりにとって大きな課題である。

このような中で、国では少子高齢化という最大の壁に立ち向かうために、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として新しい政策パッケージを打ち出した。

「人づくり革命」においては幼児教育費用や低所得者における高等教育の無償化などにより、質の高い教育の提供による個々の能力開発を目指すこととしており、今後の動向等を踏まえ、現状の子育て施策を見直しながら適切に対応していかなければならない。

子どもたちの生きる力、生きぬく力を育み、個性・適正を伸ばさせるために、自然に感謝し自然との共生を目指す「人心緑化」精神と人権尊重を教育の基本理念として、「森の国まつの」の豊かな自然や貴重で個性的な歴史・文化資源、人材などを最大限活用し、「学び合い未来へ紡ぐ人づくり」に資する、地域の特性を生かした教育施策を展開する。また、引き続き、小学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の検討を行う。

一昨年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されたが、互いの人権が尊重される社会の実現のため、今なお残る差別の現実を踏まえ、あらゆる差別・偏見を解消するための広がりや深まりのある人権・同和教育を推進する。

子育て施策の推進では、子育て世帯の育児に対する負担や将来生活に対する経済的な不安を払拭するため、医療費、給食費、保育料等の負担軽減策を継続するなど、妊娠中から乳幼児期、修学後の学校教育と切れ目なく連続的で細やかな支援や親が安心して働くことができる環境づくりを行い、本町で産み、育てたいと願う若者の増加を図る。

- (1) 外国語や情報通信など特色と将来性のある教育のための環境整備
- (2) 子どもたちの地域に対する誇りや愛着を育むカリキュラムの実施
- (3) 情報の受発信と世代間交流の拠点となる図書館機能の整備検討
- (4) 人材育成基金の活用による保護者負担軽減など、きめ細やかな子育て支援
- (5) 小学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の検討
- (6) 学校施設の計画的な改修
- (7) 地産地消を基本とした食育の充実
- (8) 保育園の機能強化を含めた乳幼児の子育て支援の充実

## 5 揺るぎない行財政基盤の“森の国”【行革・協働】

我が国では景気が緩やかな回復基調にあり、国民生活に密接な関係を持つ雇用・所得環境も改善し、経済の好循環が着実に回り始めている。しかしながら、国の財政運営では依然として慢性的な財源不足が生じ、財政の健全化が求められている。

このような中で、社会経済情勢の変化による様々な行政課題に的確に対応するためには、地方自らが創意工夫し、継続的で安定した行財政運営を行うことが重要であり、活力ある地域社会の構築が必要となっている。

本町の財政は、生命線とも言える地方交付税や譲与税等に依存し、この動向に大きく左右されやすい体質であり、三位一体の改革後は厳しい財政運営を強いられてきた。平成21年度以降、行財政改革の断行、事業の厳選等の施策により、回復基調であった財政状況は、平成29年度を転機として悪化傾向で推移する見通しである。このような状況から、事業の効率化と重点化、財源確保に取り組み、危機感を持った財政運営に徹し、将来的に持続可能な行財政基盤の確立に努める。喫緊の課題である新庁舎建設については、推進体制の強化により、住民生活に密着した庁舎の早

期完成を目指すよう、事業の取組を加速させる。

また、広報広聴機能の充実により行政情報の発信、町民の意見集約に努めるとともに地域住民の集落機能の維持強化や特色ある地域づくりのため、各地域で自らが策定する地域計画の実践と地域資源の活用を促す。

さらに、町民の理解と信頼を高めるため、計画的な職員研修への参加により自己啓発を促し、役場職員の資質、問題意識と危機管理能力の向上に努める。

- (1) 住民座談会の開催
- (2) 地域計画に掲げる事業の具現化に対する支援の強化
- (3) 職員研修の充実
- (4) 窓口機能の強化
- (5) 税・使用料等の滞納対策の強化
- (6) 新庁舎整備事業の推進
- (7) 新地方公会計制度への対応
- (8) 宇和島圏域、予土圏域市町との多面的な連携
- (9) 行財政改革の推進

### Ⅲ 各会計別当初予算の概要

#### 1 全体会計の一覧(当初予算対比)

[単位:千円・%]

会 計 名	平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	比 較		前年度 増減率	備 考
			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	3,144,000	3,360,000	△ 216,000	△ 6.4	△ 0.4	一般会計伸率 ・本年度分 国+0.3% 県△2.1% 地方財政計画 +0.3% ・前年度分 国+0.8% 県△0.7% 地方財政計画 +1.0%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	570,000	696,000	△ 126,000	△ 18.1	△ 0.6	
中 央 診 療 所 特 別 会 計	286,000	283,000	3,000	1.1	0.0	
簡 易 水 道 特 別 会 計	90,000	86,000	4,000	4.7	1.2	
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	6,100	6,900	△ 800	△ 11.6	△ 6.8	
介 護 保 険 特 別 会 計	756,000	770,000	△ 14,000	△ 1.8	2.9	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	69,500	63,500	6,000	9.4	△ 1.6	
特 別 会 計 小 計	1,777,600	1,905,400	△ 127,800	△ 6.7	0.9	
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計	4,921,600	5,265,400	△ 343,800	△ 6.5	0.1	

#### 2 住民1人及び1世帯当り予算額(人口・世帯数:平成30年1月31日現在)

区 分	一 般 会 計		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	
	住 民 1人当り	住 民 1世帯当り	被 保 険 者 1人当り	被 保 険 者 1世帯当り
平成30年度	人	戸	人	世帯
	4,075	2,049	1,155	762
平成29年度	円	円	円	円
	771,534	1,534,407	493,506	748,031
平成29年度	人	戸	人	世帯
	4,135	2,045	1,211	793
比較	円	円	円	円
	△ 41,042	△ 108,625	△ 81,226	△ 129,649
比較	%	%	%	%
	△ 5.1	△ 6.6	△ 14.1	△ 14.8
28~29年度増減率	%	%	%	%
	0.6	△ 1.3	1.0	0.3

### 3 一般会計予算

#### (1) 当初予算規模

##### ○平成30年度当初予算

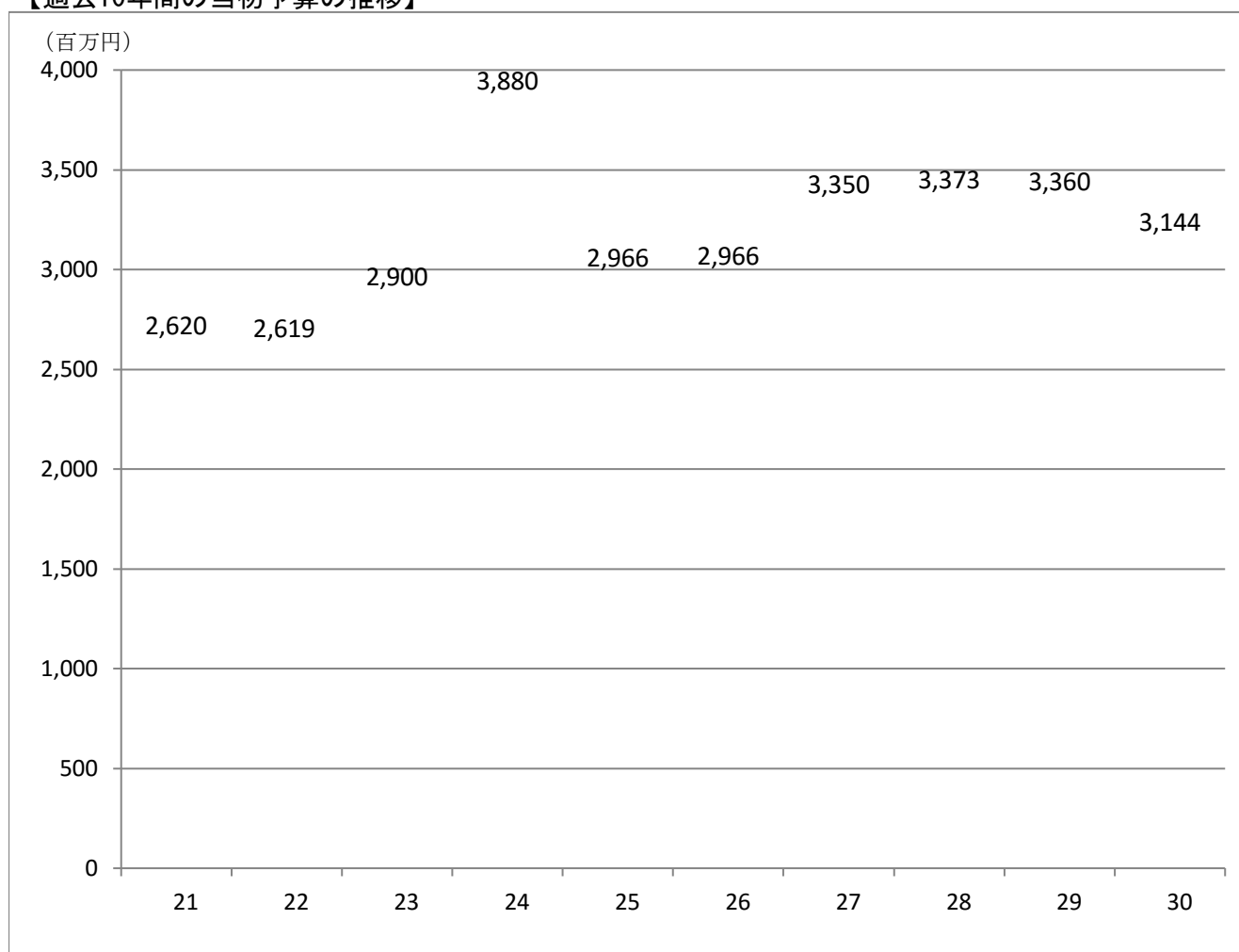
31億4,400万円〔対前年度当初予算比：△2億1,600万円（△6.4%）〕

当初予算規模は、2年連続の減少となっている。主な要因は、宇和島地区広域事務組合における熱回収施設等建設事業のほか、定住促進住宅建設事業の完了によるもの。

平成24年度は、松野中学校建設事業費の計上により、近年にない予算規模となっている。

平成27年度以降は、第5次総合計画、森の国まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域自立促進計画に位置付けられた各事業を計画的かつ迅速に実施し、人口、経済、地域社会の課題に対して、一体的・持続的に取り組むため、31億円以上の予算規模としている。

#### 【過去10年間の当初予算の推移】



#### 【当初予算伸び率】

(単位：%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
本町	△3.0	0.0	10.7	33.8	△23.6	0.0	12.9	0.7	△0.4	△6.4
愛媛県	△0.1	2.4	1.1	△1.5	0.0	1.6	4.3	1.1	△0.7	△2.1
国	6.6	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3
地財計画	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3































